

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料	
(1) 宮崎県景気動向指数	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】	
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	6
・ データ編	8

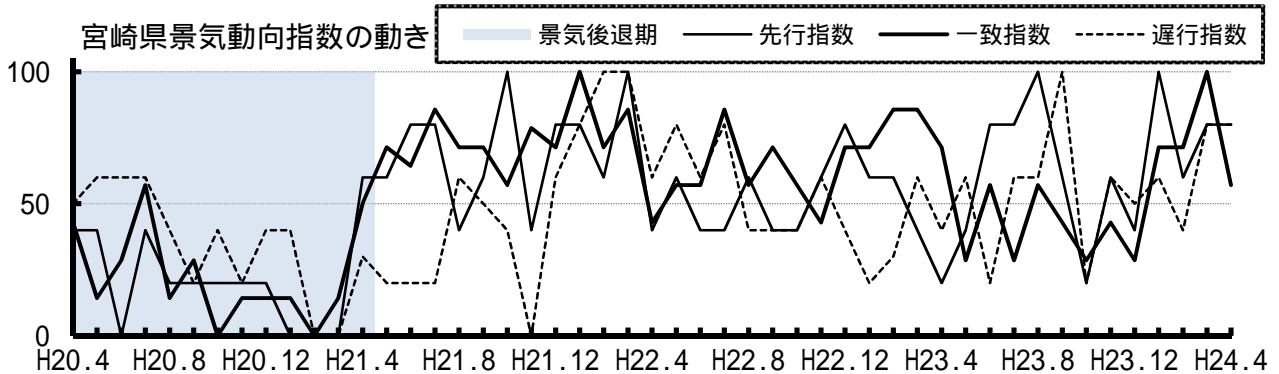
平成24年 7月

宮崎県総合政策部統計調査課

(1) 宮崎県景気動向指数 (平成24年 4月分)

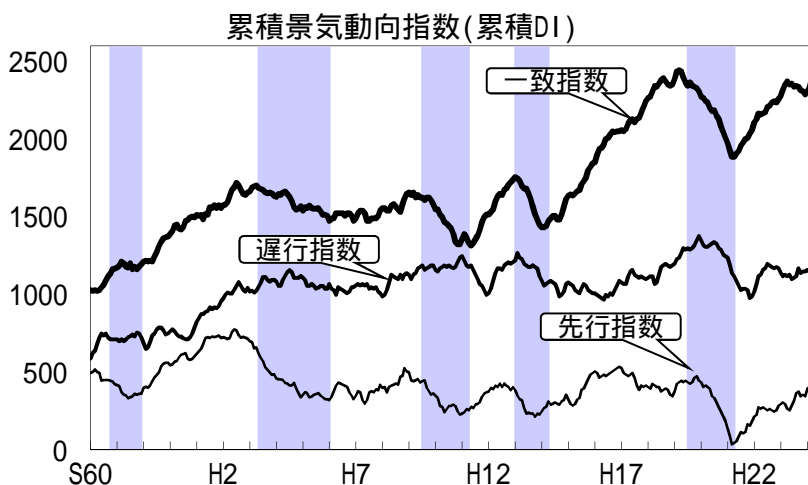
1 今月の動き

平成24年4月の本県のDIは、
 先行指数は 80.0%となり、4か月連続で 50.0%を上回りました。
 一致指数は 57.1%となり、4か月連続で 50.0%を上回りました。
 遅行指数は 80.0%となり、2か月連続で 50.0%を上回りました。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標 (拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	5	4	新規求人数 (パート含む)、鉱工業在庫率指数 (逆)、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数	新車登録台数 (乗用車)
一致系列	7	4	有効求人倍率、大口電力使用量、鉱工業出荷指数、雇用保険受給者実人数 (逆)	大型小売店販売額 (実質)、鉱工業生産指数、輸入通関実績 (実質)
遅行系列	5	4	鉱工業在庫指数、消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)、資本財出荷指数、貸出約定平均金利	家計消費支出 (勤労者世帯)

2 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算しています。

(参考)

景気動向指数 : 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。
 50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数 : 各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成24年 4 月分) (平成17年 = 100)

平成 2 4 年 4 月の鉱工業指数 (季節調整済指数)

注 1

	宮 崎 県		全国 (参考)		九州 (参考)	
		前月比 (%)		前月比 (%)		前月比 (%)
生 産	93.5	15.4	95.4	0.2	106.1	2.2
出 荷	95.8	8.2	96.4	0.6	106.1	2.5
在 庫	121.0	0.2	109.6	2.0	136.4	0.7

注 1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみることができる。

【生産】

93.5 (前月比15.4%低下) ~ 2 か月ぶりに低下 ~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比15.4% (減) の93.5で、2 か月ぶりに低下した。

これは、化学工業や精密機械工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や一般機械工業などが低下したためである。

【出荷】

95.8 (前月比8.2%低下) ~ 2 か月ぶりに低下 ~

出荷指数 (季節調整済指数) は前月比8.2% (減) の95.8で、2 か月ぶりに低下した。

これは、化学工業や鉄鋼業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や食料品工業などが低下したためである。

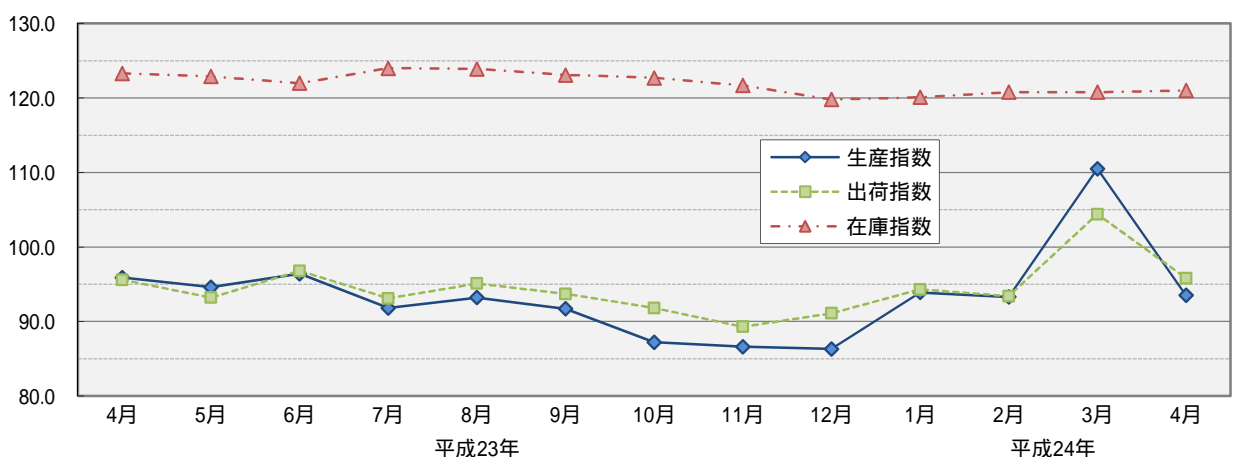
【在庫】

121.0 (前月比0.2%上昇) ~ 2 か月ぶりに上昇 ~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比0.2% (増) の121.0で、2 か月ぶりに上昇した。

これは、化学工業や電子部品・デバイス工業などが低下したが、食料品工業や精密機械工業などが上昇したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成 1 7 年 = 1 0 0)



鉱工業指数は、生産・出荷を 101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き (平成24年4月分)

宮崎県における平成24年4月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(調査産業計)は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 211,967円で、前年同月比 0.6%増
- ・ 総実労働時間は 154.0時間で、前年同月比 2.2%減
- ・ 常用労働者数は 324,903人で、前年同月比 0.9%増

増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

1 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 215,755円で、前年同月比 0.3%増であった。
このうち、「所定内給与」は 198,874円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 211,967円で、前年同月比 0.6%増であった。

2 労働時間

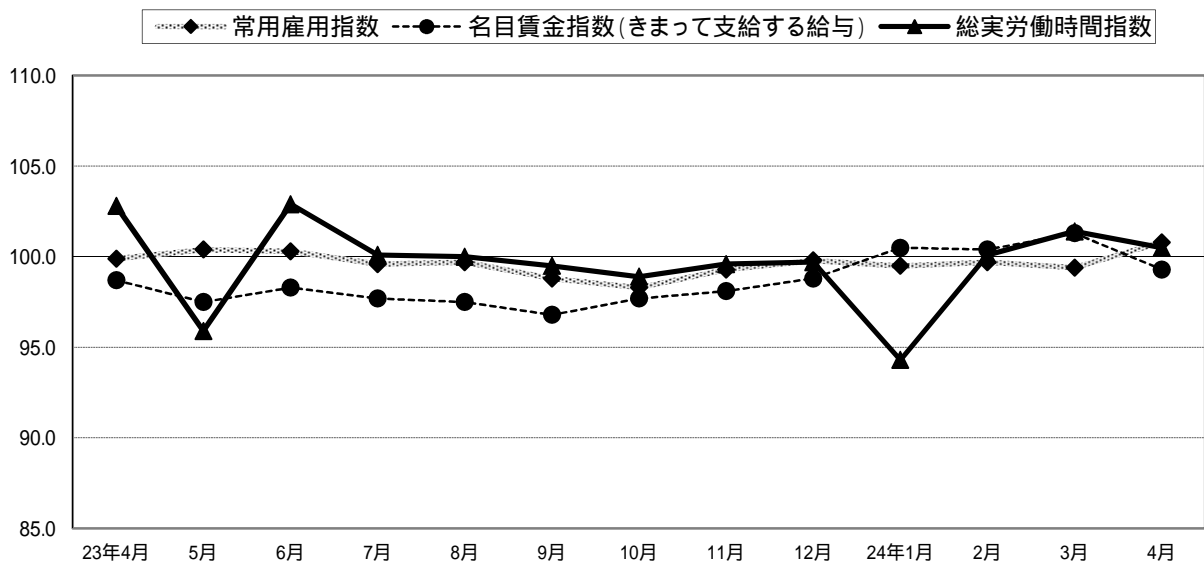
「1人平均月間総実労働時間」は 154.0時間で、前年同月比 2.2%減であった。
このうち、「所定内労働時間」は 145.3時間、「所定外労働時間」は 8.7時間であった。
また、「1人平均月間出勤日数」は20.5日で、前年同月差 0.2日減であった。

3 雇 用

「常用労働者数」は 324,903人で、前年同月比 0.9%増であった。

《参考》

	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)
1 賃 金(名目)		
一人平均現金給与総額	215,755円	(+)0.3%
所定内給与	198,874円	(+)0.5%
きまって支給する給与	211,967円	(+)0.6%
2 労働時間		
総実労働時間数	154.0時間	(-)2.2%
所定内労働時間数	145.3時間	(-)2.6%
所定外労働時間数	8.7時間	(+)5.3%
出勤日数	20.5日	(-)0.2日
3 雇 用		
常用労働者数	324,903人	(+)0.9%



(4) 宮崎市の消費者物価指数(平成24年4月調査分)

総合指数 100.7 (平成22年 = 100)
前月比(+)0.1% 前年同月比(+)1.1%

1 あらまし

平成24年4月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で、100.7となり、前月比は(+)0.1%の上昇。前年同月比は(+)1.1%の上昇となりました。

前年同月比は、6か月連続のプラスとなっています。

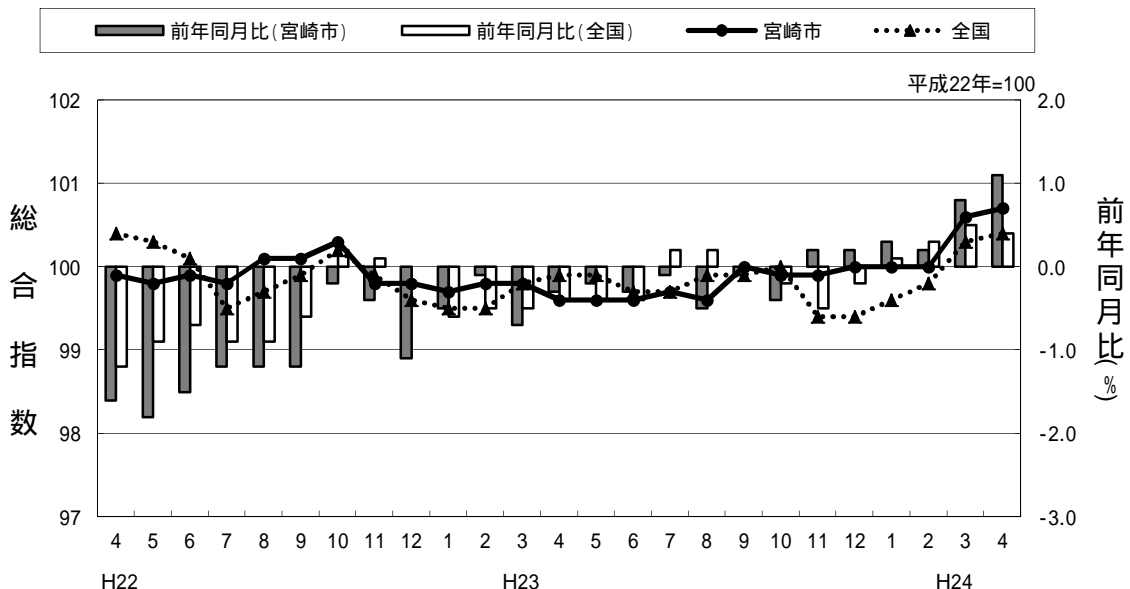
2 前月との比較

上昇 「被服及び履物」(シャツ・セーター・下着類)、「交通・通信」(自動車等関係費)など
 下落 「食料」(生鮮果物)、「家具・家事用品」(家庭用耐久財)など

3 前年同月との比較

上昇 「食料」(生鮮野菜)、「交通・通信」(自動車等関係費)など
 下落 「家具・家事用品」(家庭用耐久財)、「住居」(家賃)など

費 目	指 数	前 月 比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	100.7	0.1	0.10	1.1	1.10
食料	101.2	-0.8	-0.20	2.4	0.60
住居	99.7	0.0	0.00	-0.2	-0.05
光熱・水道	105.2	0.3	0.02	3.3	0.21
家具・家事用品	91.2	-0.4	-0.01	-5.1	-0.19
被服及び履物	99.8	2.9	0.10	1.1	0.04
保健医療	100.3	1.1	0.05	0.7	0.03
交通・通信	103.4	0.4	0.06	1.6	0.25
教育	99.5	0.2	0.00	0.2	0.00
教養娯楽	97.6	0.3	0.03	2.0	0.19
諸雑費	103.5	0.3	0.02	-0.1	-0.01



* 参考資料

「月例経済報告」抜粋（平成24年6月22日：内閣府）

【基調判断】

5 月月例	6 月月例
<p>景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、減少してきたものの、<u>下げ止まりの兆しもみられる</u>。設備投資は、<u>このところ持ち直しの動きがみられる</u>。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、緩やかに増加している。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、<u>これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する</u>。また、電力供給の制約や原油高の影響、さらには、<u>デフレの影響等にも注意が必要である</u>。</p>	<p>景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、<u>持ち直している</u>。設備投資は、<u>緩やかに持ち直している</u>。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、緩やかに増加している。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が高まっており、<u>こうしたこと等を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する</u>。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>

【各論】

	5 月月例	6 月月例
個人消費	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
設備投資	<u>このところ持ち直しの動きがみられる</u> 。	緩やかに持ち直している。
住宅建設	このところ持ち直しの動きがみられる。	持ち直している。
公共投資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸出	持ち直しの動きが見られる。	持ち直しの動きが見られる。
輸入	横ばいとなっている。	持ち直しの動きが見られる。
貿易・サービス収支	赤字は、横ばいとなっている。	赤字は、横ばいとなっている。
生産	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。
企業収益	<u>減少してきたものの、下げ止まりの兆しもみられる</u> 。	持ち直している。
業況判断	大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。	大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。	持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している。	このところ上昇テンポが鈍化している。
消費者物価	このところ横ばいとなっている。	このところ横ばいとなっている。
海外経済	世界の景気は、全体として弱い回復となっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安を通じた金融面への影響等により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの原油価格の上昇に留意する必要がある。	世界の景気は、全体として弱い回復となっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安を通じた金融面への影響等により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの原油価格の上昇に留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成24年6月7日：日本銀行宮崎事務所）

2012年6月7日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、一部に明るい動きが窺われているが、全体としては持ち直しの動きがやや弱い状況にある。

1. 個人消費については、小売は、一部にやや明るい動きをみせているが、全体としては回復感に乏しいほか、観光も、徐々に改善の方向にはあるが、引き続き弱めの状況にある。

—— 小売動向をみると、4月は、週末の天候に恵まれなかった中で、春物衣料品の動きが鈍かったほか、前年の東日本大震災発生を受けた震災対応物資の売上急増の反動もあって、大型小売店販売額は前年を下回った。5月は、催事の奏効により食料品の売り上げが伸長した先もみられたが、衣料品を中心とした季節商材が伸び悩む先がみられるなど、全体としては引き続き回復感に乏しい状況にある。

—— 4月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、新型車投入に加え、エコカー補助金の再導入の効果もあって受注が持ち直しており、東日本大震災発生に伴う供給制約の影響を受けた前年を大幅に上回った。一方、家電販売は、白物家電の販売改善を指摘する先もみられるが、薄型テレビを中心とした売上減少が続いているなど、全体としては低調に推移している。

—— 主要ホテル・旅館宿泊客数の動きをみると、4月は前年を上回ったほか、5月の当店ヒアリング先の宿泊状況を窺っても、国内客、海外客ともに持ち直しの動きを指摘する先がみられるなど、全体としては徐々に改善の方向にある。ただし、前年が東日本大震災発生の影響により落ち込みが大きかったことを割り引くと、総じてみれば当地への旅行需要は引き続き弱い状況にある。

—— 主要観光施設入場者数をみると、国内団体客や外国人観光客の客足持ち直しを背景に、4月は前年を上回ったほか、天候に恵まれた5月も客足が増加したとの声が聞かれている。ただし、前年の落ち込みが大きかっただけに、全体としては低位にある。

2. 公共投資は、減少している。

—— 公共工事請負金額の動きをみると、11年度中ほぼ一貫して前年割れを続けた後、4月も国等を中心に前年を下回るなど、引き続き減少している。

3. 住宅投資は、やや明るい動きもみられるが、総じてみれば低水準の域にある。

—— 新設住宅着工戸数の動きをみると、貸家が前年を上回るなど、やや明るい動きもみられるが、持家や分譲が政策効果の減衰等から弱めの動きとなっているなど、総じてみれば引き続き低水準の域にある。

4. 生産は、下げ止まりつつある。

—— 3月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、一部先における生産の増加もあって、全体では前月比大幅に上昇した。足許までの動きをみても、企業毎のばらつきはあるが、食料品が総じてみれば底堅い動きを続ける中で、電子部品・デバイス等でも、生産水準の低下に歯止めがかかりつつあるとの声が聞かれるなど、全体として下げ止まりつつある。

5. 雇用環境は、依然として厳しいが、緩やかな改善を続けている。

—— 有効求人倍率（季節調整済）は、直近ピーク（06/6月0.72倍）と比べると依然として水準は低いが、引き続き緩やかに改善しており、4月は0.68倍となった。また、新規求人も、宿泊・飲食業、医療・福祉業などを中心に引き続き増加している。

—— この間、現金給与総額には改善の動きがみられる一方で、常用雇用者数は横ばい圏内で推移するなど、雇用環境は依然として厳しい状況にある。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業を中心に、それぞれ前年を上回って推移している。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

—— 企業倒産は、総じてみれば低位にあるが、業績改善が進んでいない企業も多く、先行きの倒産増加を懸念する声が引き続き聞かれている。

以 上

(データ編)

全国

年	月	雇用・労働							
		有効求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %
						現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
19年		1.04	6,366	9,668	3.9	
20		0.88	6,492	8,142	98.8	101.3	99.7	110.9	4.0
21		0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1
22		0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23		0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	...
23年	4月	0.62	874	620	100.5	85.9	100.4	90.1	...
	5	0.62	677	584	100.6	85.5	98.9	87.6	...
	6	0.63	635	640	100.8	137.8	100.2	98.2	...
	7	0.65	549	649	101.1	116.0	100.0	103.5	...
	8	0.66	603	680	100.9	86.5	99.4	100.3	...
	9	0.67	586	702	100.9	84.2	99.6	105.7	4.2
	10	0.68	586	719	100.9	84.6	99.8	108.4	4.4
	11	0.69	519	685	101.1	88.2	100.5	107.2	4.5
	12	0.71	446	597	101.0	174.7	100.6	109.3	4.5
24年	1	0.73	633	744	100.7	85.4	98.9	96.2	4.6
	2	0.75	603	773	100.6	83.6	99.7	106.4	4.5
	3	0.76	662	765	100.2	87.3	99.9	107.0	4.5
	4	0.79	760	708	r 101.2	r 85.6	r 100.1	r 105.1	4.6
資料		厚生労働省 「一般職業紹介状況」 パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

宮崎県

年	月	雇用・労働							
		有効求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %
						現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
19年		0.67	79,740	74,930	108.2	109.8	106.9	96.2	3.3
20		0.56	77,201	62,712	108.6	104.1	102.4	79.9	3.4
21		0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4
22		0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23		0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	...
23年	4月	0.56	9,701	6,173	99.9	86.5	99.1	101.9	-
	5	0.57	7,894	5,445	100.4	85.3	97.9	96.4	-
	6	0.58	7,473	6,611	100.3	124.2	98.8	97.8	-
	7	0.58	6,301	6,543	99.6	114.5	98.1	100.7	-
	8	0.60	7,522	6,449	99.7	89.1	97.9	123.2	-
	9	0.60	7,045	7,001	98.8	83.3	96.8	113.6	-
	10	0.60	6,526	6,931	98.3	83.9	97.7	101.2	-
	11	0.61	5,737	6,173	99.3	89.7	98.1	114.5	-
	12	0.62	4,384	5,488	99.8	163.3	98.8	109.9	-
24年	1	0.64	7,232	7,381	99.5	89.3	100.5	83.2	-
	2	0.64	7,006	7,235	99.7	86.0	100.4	90.5	-
	3	0.65	7,573	7,685	99.4	89.4	100.6	105.8	-
	4	0.68	9,180	7,391	100.8	85.7	98.4	108.0	-
資料		厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「-」皆無または該当数値なし、「...」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

全国

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	億円		22年=100	円			
19年	211,988	-	100.7	297,782	-	-	-
20	209,511	-	102.1	296,932	-	-	-
21	197,758	-	100.7	291,737	-	-	-
22	195,791	-	100.0	290,244	-	-	-
23	195,933	-	99.7	...	-	-	-
23年 4月	15,646	-	99.9	292,559	27.3	9.1	50.0
5	15,774	-	99.9	276,159	18.2	9.1	16.7
6	16,033	-	99.7	265,807	27.3	86.4	66.7
7	17,843	-	99.7	280,046	72.7	100.0	25.0
8	15,574	-	99.9	282,008	72.7	90.9	58.3
9	14,728	-	99.9	270,010	36.4	31.8	66.7
10	16,057	-	100.0	285,605	45.5	54.5	58.3
11	16,370	-	99.4	273,428	54.5	45.5	58.3
12	20,910	-	99.4	327,949	45.5	81.8	33.3
24年 1	17,383	-	99.6	283,118	72.7	63.6	33.3
2	14,659	-	99.8	267,895	90.9	81.8	50.0
3	16,032	-	100.3	303,841	90.9	90.9	66.7
4	15,664	-	100.4	301,948	60.0	80.0	90.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

宮崎県

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	百万円	人	22年=100	円			
19年	93,523	1,234,251	101.4	265,478	-	-	-
20	89,268	1,173,461	102.8	266,500	-	-	-
21	85,972	1,035,785	101.2	243,309	-	-	-
22	90,594	999,736	100.0	265,322	-	-	-
23	...	954,852	99.8	271,162	-	-	-
23年 4月	7,353	53,289	99.6	310,299	20.0	71.4	40.0
5	7,075	75,672	99.6	240,660	40.0	28.6	60.0
6	6,843	58,861	99.6	264,555	80.0	57.1	20.0
7	7,972	85,578	99.7	265,595	80.0	28.6	60.0
8	7,378	129,585	99.6	269,965	100.0	57.1	60.0
9	6,411	79,363	100.0	261,729	60.0	42.9	100.0
10	7,161	81,010	99.9	243,763	20.0	28.6	20.0
11	7,214	83,829	99.9	270,638	60.0	42.9	60.0
12	9,907	79,473	100.0	296,245	40.0	28.6	50.0
24年 1	8,060	72,202	100.0	253,035	100.0	71.4	60.0
2	6,579	103,258	100.0	218,162	60.0	71.4	40.0
3	7,018	96,035	100.6	260,649	80.0	100.0	80.0
4	7,200	74,118	100.7	265,126	80.0	57.1	80.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

- 3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
- 4 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。
- 5 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

全国

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額	
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円	
19年	107.4	-	107.8	-	103.9	-	1,060,741	160,991	248,943	
20	103.8	-	104.3	-	106.7	-	1,093,485	157,411	268,082	
21	81.1	-	82.1	-	97.2	-	788,410	115,486	204,066	
22	94.4	-	95.8	-	96.0	-	813,126	121,455	206,913	
23	92.2	-	92.4	-	101.7	-	834,117	126,509	213,030	
23年	4月	79.7	84.5	76.9	83.1	94.5	98.9	66,757	10,855	18,615
	5	83.6	89.4	79.6	87.5	102.9	104.0	63,726	10,019	16,712
	6	97.6	92.8	97.9	93.8	100.7	101.1	72,687	11,311	18,501
	7	96.7	93.8	96.6	94.4	101.2	101.1	83,398	12,274	20,596
	8	91.5	94.6	91.2	94.7	104.1	102.8	81,986	12,337	20,622
	9	99.4	92.8	102.6	93.9	101.0	102.9	64,206	9,741	16,367
	10	96.1	94.5	94.8	94.8	105.5	103.8	67,273	10,364	17,389
	11	95.3	92.9	95.1	93.0	107.4	103.3	72,635	10,645	17,922
	12	95.2	95.0	98.4	96.1	100.3	101.5	69,069	10,157	16,667
24年	1	86.7	95.9	85.5	95.0	106.9	103.6	65,984	9,895	16,754
	2	94.6	94.4	95.2	95.3	107.1	103.1	66,928	9,788	16,378
	3	102.1	95.6	106.5	95.8	101.9	107.5	66,597	9,906	16,612
	4	r 90.0	r 95.4	r 89.2	r 96.4	r 104.7	r 109.6	73,647	10,954	18,242
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」			

宮崎県

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額	
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円	
19年	107.0	-	109.3	-	109.2	-	7,286	1,443,554	16,854	
20	98.9	-	102.2	-	111.0	-	7,811	1,272,598	16,592	
21	82.7	-	86.6	-	114.0	-	5,602	885,130	12,228	
22	102.8	-	99.2	-	120.9	-	5,738	1,075,476	13,996	
23	93.2	-	94.0	-	122.7	-	6,076	1,055,734	14,254	
23年	4月	95.3	95.9	94.4	95.6	123.3	123.3	461	83,926	1,274
	5	87.5	94.6	87.4	93.2	121.3	122.9	377	85,647	856
	6	98.0	96.4	96.9	96.8	119.7	122.0	600	91,596	1,322
	7	91.4	91.8	93.7	93.1	121.7	124.0	649	96,892	1,406
	8	89.3	93.2	93.3	95.1	121.5	123.9	522	91,718	1,192
	9	95.9	91.7	97.1	93.7	121.2	123.1	469	73,411	1,050
	10	93.1	87.2	95.9	91.8	122.8	122.7	522	94,080	1,276
	11	91.3	86.6	92.9	89.3	123.5	121.7	563	94,069	1,187
	12	87.6	86.3	97.1	91.1	120.9	119.8	752	102,756	1,406
24年	1	85.6	93.9	84.5	94.3	123.4	120.1	540	75,727	1,025
	2	95.0	93.3	94.0	93.4	123.9	120.8	451	76,024	1,004
	3	112.4	110.5	106.3	104.4	121.9	120.8	386	65,020	728
	4	p 92.9	p 93.5	p 94.6	p 95.8	p 121.0	p 121.0	569	77,626	1,035
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」			